

2018年3月19日号

Weekly Market Report

SMBC信託銀行 投資調査部レポート

本資料記載のマクロ経済見通しは、当行がライセンス契約を結んでいる
Citi Research の予測を参照しています

2018年3月19日

目次

 SMBC信託銀行株式会社 投資調査部
 山口真弘 二宮圭子 白鳥朋子 佐溝将司 祖父江康宏 齊藤聡

米国市場の見通し

➤ P 2

- マクロ経済 ➤ インフレの上振れリスクは緩和した模様
- 株式市場 ➤ 政治的不透明感が長期間相場の重しとなる恐れ
- 債券市場 ➤ ドットチャートの修正が利回り上昇圧力となるリスク

欧州市場の見通し

➤ P 3

- マクロ経済 ➤ 鉱工業生産はエネルギー生産の落ち込みが足かせに
- 株式市場 ➤ 当面は横ばい圏での推移か
- 債券市場 ➤ 売り圧力が弱まるとみられる

日本市場の見通し

➤ P 4

- マクロ経済 ➤ コアCPIの伸びは1%に達するが…
- 株式市場 ➤ 相場環境は不透明感が強く、リスクは下方に
- 債券市場 ➤ 引き続き長期金利には低下圧力がかかりやすい

中国・インド市場の見通し

➤ P 5

- マクロ経済 ➤ 中国：個人消費に陰りが見え始めたか
- 中国株式市場 ➤ 引き続き米中貿易摩擦への懸念が重しに
- インド株式市場 ➤ インド固有の悪材料がくすぶる

為替見通し

➤ P 6~P 8

- 米ドル ➤ 米ドルは安値圏でこう着感強まる
- 加ドル ➤ 加経済指標は堅調でも
- ユーロ ➤ 景況感の悪化が重しに
- 英ポンド ➤ インフレと雇用指標に注目
- 豪ドル ➤ FOMC受けた米ドルに振られよう
- NZドル ➤ RBNZは政策据え置きの見通し

マーケット・データ、カレンダー

➤ P 9

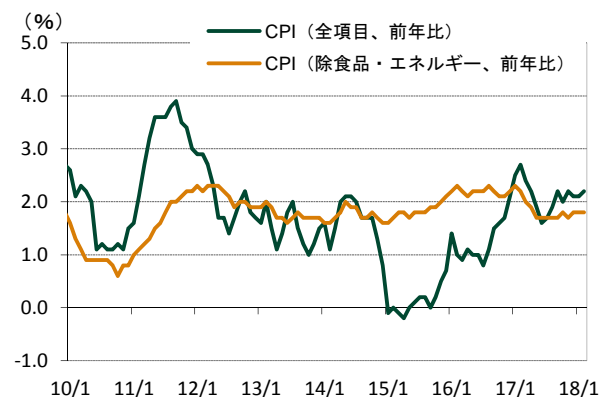
本資料は、株式会社SMBC信託銀行(以下「当行」といいます)が経済や市況、投資環境に関する情報提供のみを目的として作成しており、金融商品取引法に基づく開示資料でも特定ファンドの勧誘資料でもありません。当行はここに記載された情報が十分信頼に足るものとして信じておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来を約束するものではありません。なお、予測や見通しについては、その旨を明記しております。本資料に掲載された予測や見通しは発行時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。投資の選択や投資時期の決定は必ずご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料を使用することにより生ずるいかなる種類の損失についても、当行は責任を負いません。なお、本資料の一部又は全部を問わず、当行の許可なしに複製や再配布することを禁じます。

米国市場の見通し

マクロ経済 ≫ インフレの上振れリスクは緩和した模様

- 米2月小売売上高は事前予想(0.3%増)に反して前月比0.1%減となり、2012年4月以来で初めて3カ月連続での減少。昨年10-12月期がハリケーンからの復興需要により押し上げられた反動が出ていると思われるものの、消費低迷は幅広い業種に及んでおり、個人消費が減速している可能性が一段と高まった。
- 米2月消費者物価指数(CPI)上昇率は前年比2.2%と前月(同2.1%)からやや伸びが加速したものの、前月比では0.2%と前月(同0.5%)から鈍化した。インフレの基調は底堅さを増しているものの、上振れリスクは緩和したと判断され、インフレ上昇ペースの加速に対する懸念が金融市場の波乱要因となるリスクは低下したといえよう。(山口)

消費者物価指数(CPI、前年比)



出所:米労働省

株式市場 ≫ 政治的不透明感が長期間相場の重しとなる恐れ

週間騰落率(3/12~3/16)

ダウ平均: -1.54%、S&P500: -1.24%

- 米国株式相場は週間ベースで下落。米政権による保護主義的な通商政策に対する警戒感から、売り優勢の展開。自律反発狙いの買いが入る場面もあったが、政府要人の人事を受けて外交面での先行き不透明感が台頭し、下落基調が続いた。
- ペンシルベニア州の補欠選挙で民主党候補が勝利宣言した。最終得票の確定は4月にずれ込むとの観測もあるが、トランプ政権が支持層にアピールするため一段と保護主義色を強めるなど、過激な政策を推進する恐れがある。悪影響の範囲や期間を把握しにくいことから、投資家心理に長期間影を落とす可能性がある。業績見通しの上方修正が一巡しつつあるなか、株価の上値は重くなろう。(山口)

S&P500種株価指数



出所: Bloomberg

債券市場 ≫ ドットチャートの修正が利回り上昇圧力となるリスク

利回り (3/16)

10年国債: 2.84%(前週末比: -0.05%)

- 米10年国債相場は週間ベースで上昇。米2月消費者物価指数や小売売上高を受けて利上げペースが加速するとの見方が弱まり、買い安心感が広がった。米政権による保護主義的な通商政策も買い材料とされた。
- 今週は20、21日に米連邦公開市場委員会(FOMC)が開催される。金利見通し(ドットチャート)における注目点は①年内の利上げ回数が3回から4回に引き上げられるか、②FOMCメンバーによる、より長期のFF金利見通しが引き上げられるか、であろう。いずれも米国債利回りを上振れさせ、リスクオフの機運が高まるきっかけとなる可能性があり、警戒しておきたい。(山口)

米国債利回り



出所: Bloomberg

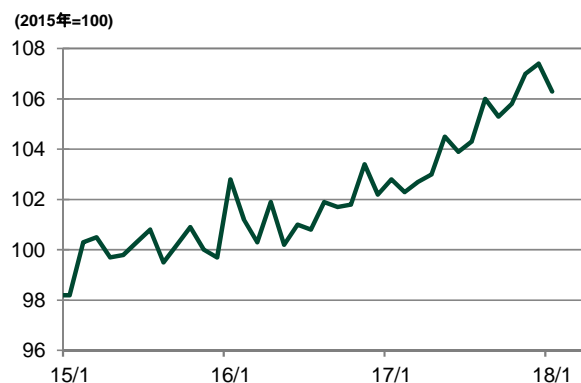
本資料は、株式会社SMBC信託銀行(以下「当行」といいます)が経済や市況、投資環境に関する情報提供のみを目的として作成しており、金融商品取引法に基づく開示資料でも特定ファンドの勧誘資料でもありません。当行はここに記載された情報が十分信頼に足るものとして信じておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来を約束するものではありません。なお、予測や見通しについては、その旨を明記しております。本資料に掲載された予測や見通しは発行時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。投資の選択や投資時期の決定は必ずご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料を使用することにより生ずるいかなる種類の損失についても、当行は責任を負いません。なお、本資料の一部又は全部を問わず、当行の許可なしに複製や再配布することを禁じます。

欧州市場の見通し

マクロ経済 ▶▶ 鉱工業生産はエネルギー生産の落ち込みが足かせに

- 先週発表された1月のユーロ圏鉱工業生産は、前月比1.0%減と市場予想(同0.5%減)を下回った。減少に転じたのは昨年9月以来で、減少率の大きさは2016年12月以来。ただ、エネルギー生産が同6.6%減と大きく落ち込んだことが足かせとなった格好で、景気減速を示唆するものではないとみている。
- 市場予想によれば、20日に発表される3月の独ZEW景況感指数は、現状指数が90.0と2カ月連続で前月から低下するものの、依然として過去最高水準を維持する一方、向こう6カ月の見通しを示す期待指数は13.0と2017年8月以来の水準に低下する見込み。予想通りならば後者の低下はやや気掛かりで、来月分の同指数発表への注目度が一段と高まりそうだ。(佐溝)

ユーロ圏鉱工業生産(季節調整値)



出所: 欧州連合(EU)統計局

株式市場 ▶▶ 当面は横ばい圏での推移か

週間騰落率(3/12~3/16)

ストックス欧州600指数: -0.14%、独DAX指数: +0.35%

- ストックス欧州600指数は小幅下落。欧州中銀(ECB)要人がユーロ圏の物価上昇までに時間がかかる可能性を指摘したことが好感され、週前半は買い優勢の展開。ユーロ圏の銀行が抱える不良債権への追加の引当金計上を義務付ける新規則が公表が嫌気されたが、向こう3年程度猶予を与えられる可能性があり、下げ幅は限定された。
- ユーロやポンドが上昇することで企業収益の悪化懸念が高まり、株価が圧迫される場面がみられた。しかしながら、ドイツ国債利回りの低下が公益セクターの追い風となるなど、出遅れ感のある銘柄を物色する動きがみられる。投資家心理が極端に悪化しているとは思われず、当面は横ばい圏の推移が続こう。(山口)

ストックス欧州600指数



出所: Bloomberg

債券市場 ▶▶ 売り圧力が弱まるとみられる

利回り(3/16)

独10年国債: 0.57%(前週末比: -0.08%)

- 独国債は週間ベースで上昇。ECBの金融緩和解除が緩やかに進められるとの観測が強まったほか、米国の政治的不透明感や貿易戦争勃発への警戒感が高まり、独国債に対する安全資産需要が強まった。
- ドラギ欧州中銀(ECB)総裁をはじめECB要人からの情報発信は、「金融緩和解除に対する市場の思惑が過度に高まらないよう、政策調整を緩やかなペースで進める」という内容で概ね一致しているようだ。独国債相場では売り圧力が弱まると思われ、独10年国債利回りは0.5%台を中心とした水準で膠着感が強まると思われる。(山口)

ドイツ国債利回り



出所: Bloomberg

本資料は、株式会社SMBC信託銀行(以下「当行」といいます)が経済や市況、投資環境に関する情報提供のみを目的として作成しており、金融商品取引法に基づく開示資料でも特定ファンドの勧誘資料でもありません。当行はここに記載された情報が十分信頼に足るものとして信じておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来を約束するものではありません。なお、予測や見通しについては、その旨を明記しております。本資料に掲載された予測や見通しは発行時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。投資の選択や投資時期の決定は必ずご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料を使用することにより生ずるいかなる種類の損失についても、当行は責任を負いません。なお、本資料の一部又は全部を問わず、当行の許可なしに複製や再配布することを禁じます。

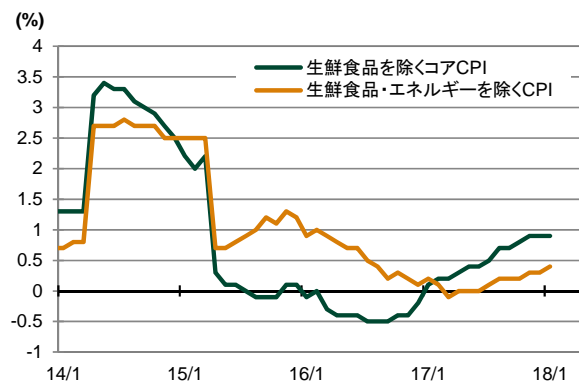
日本市場の見通し

マクロ経済 >> コアCPIの伸びは1%に達するが...

- 設備投資の先行指標となる機械受注「船舶・電力を除く民需」は、1月が前月比8.2%増と昨年12月の同9.3%減から持ち直した。ただ、均してみると、横ばい圏での推移が続いている。製造業からの受注は回復しつつあるものの、非製造業からの受注は弱含んでおり、全体的には緩やかな持ち直しが続くとみている。
- 23日に発表される2月の生鮮食品を除くコア消費者物価指数(CPI)は前年比1.0%上昇、生鮮食品・エネルギーを除くCPIは同0.5%上昇と当行は予想*1。コアCPIの伸びは節目の1%に達し、4月頃まで同水準を維持する公算が大きい。ただ、原油高による押し上げ効果が次第に弱まるうえ、昨年よりも円高に振れていることが重しとなり、その後は徐々に伸びが鈍化しよう。(佐溝)

*1「経済指標予測」, 2018.3.15, Citi Research

全国消費者物価指数(前年比)



出所:総務省

株式市場 >> 相場環境は不透明感が強く、リスクは下方に

週間騰落率(3/12~3/16)

日経平均株価: +0.97%、TOPIX: +1.23%

- 週間ベースで続伸。米株高を受けて週初は買いが先行し、日経平均株価は22000円に迫った。ただ、米通商政策や政局の先行きへの懸念が高まったほか、国内でも政治リスクが高まるなどして、その後は上値が重く、方向感にも欠ける展開となった。
- 今週も引き続き米通商政策や政局の先行きを睨みながらの神経質な動きとなる。加えて、安定的とみられていた日本の政局に不透明感が生じたことは、海外投資家による売りを誘う可能性がある。また、20、21日には米連邦公開市場委員会(FOMC)が開催されるうえ、21日の東京市場は祝日で休場となることから、様子見ムードも広がりやすく積極的な買いも入りづらいだろう。これらを踏まえると、株価のリスクは下方にあると考えられる。(佐溝)

日経平均株価



出所: Bloomberg

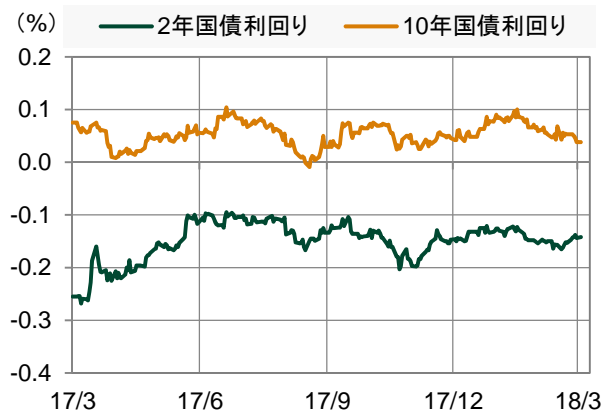
債券市場 >> 引き続き長期金利には低下圧力がかかりやすい

利回り(3/16)

10年国債: 0.04%(前週末比: -0.02%)

- 本邦10年国債は週間ベースで続伸。週前半は方向感を欠いたものの、米政権の保護主義的な通商政策を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったほか、20年債入札が堅調だったことなどがサポートとなり、同利回りは0.03%台まで低下して越週した。
- 年度末で積極的な売りが出にくいという、今週は4営業日中に3回の日銀による国債買い入れオペが実施されるため、需給の引き締まりが意識されやすい。加えて、日米両国で政局の先行き不透明感が強まっており、地合いはリスクオフに傾きやすい。一方、10年国債利回りが0.03%台では大きく買われるとは考えにくいものの、引き続き同利回りには低下圧力がかかりやすい状況にあると想定されよう。(佐溝)

日本国債利回り



出所: Bloomberg

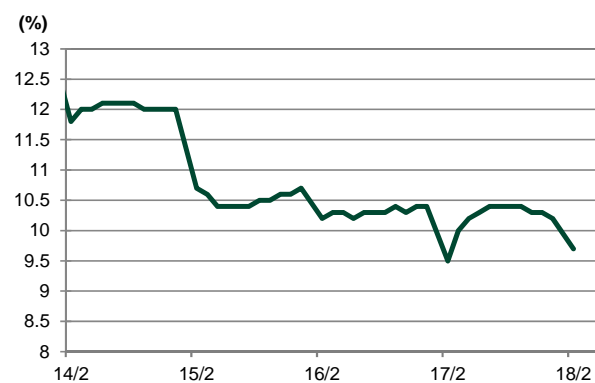
本資料は、株式会社SMBC信託銀行(以下「当行」といいます)が経済や市況、投資環境に関する情報提供のみを目的として作成しており、金融商品取引法に基づく開示資料でも特定ファンドの勧誘資料でもありません。当行はここに記載された情報が十分信頼に足るものとして信じておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来を約束するものではありません。なお、予測や見通しについては、その旨を明記しております。本資料に掲載された予測や見通しは発行時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。投資の選択や投資時期の決定は必ずご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料を使用することにより生ずるいかなる種類の損失についても、当行は責任を負いません。なお、本資料の一部又は全部を問わず、当行の許可なしに複製や再配布することを禁じます。

中国・インド市場の見通し

マクロ経済 >> 中国:個人消費に陰りが見え始めたか

- 中国:先週発表された1-2月の固定資産投資(除く農村部)は前年比7.9%増、鉱工業生産は同7.2%増と、いずれも市場予想(同7.0%増、6.2%増)を大きく上回った。1、2月の経済指標は春節に伴う連休の影響でゆがみが生じることが多いため3月分以降のデータを見極める必要があるが、需要の堅調さが示唆されたといえよう。
- 中国:一方、1-2月の小売売上高は前年比9.7%増と市場予想(同9.8%増)を下回り、昨年の1-2月を除けば2003年以来の10%割れとなった。宝飾品や娯楽用品が振るわなかったことが主因。「投資から消費へ」の構造改革を推し進めるなか、個人消費に陰りが見え始めたことは懸念されよう。(佐溝)

中国:小売売上高(前年比)



出所: 国家統計局

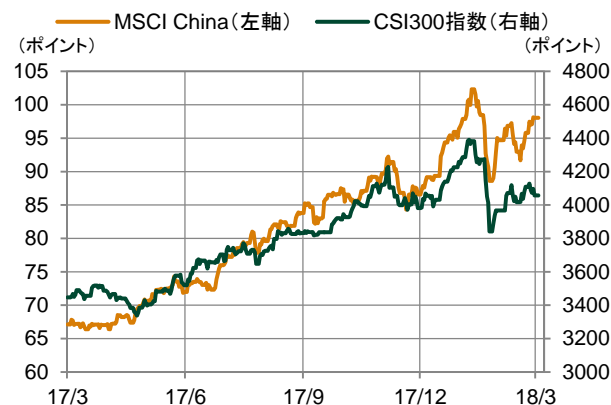
中国株式市場 >> 引き続き米中貿易摩擦への懸念が重しに

週間騰落率 (3/12~3/16)

MSCI CHINA: +2.37%、CSI300 指数: -1.28%

- CSI300指数は週間ベースで反落。前週末に米政権の通商政策に対する警戒が緩和したことで週初は買いが先行。しかし、その後は米中貿易摩擦への懸念が再び強まり、次第に売りが優勢となった。良好な経済指標への反応は限定的。
- 米メディアは先週、トランプ米大統領が検討する中国の知的財産権侵害への制裁措置を巡り、追加関税の対象となる中国製品が最大600億ドル相当に達する可能性があるとして報じた。鉄鋼やアルミニウムに続き、電気製品や通信機器にも輸入制限が課せられる見込み。こうしたなか、投資家の慎重姿勢が和らぐとは考え難く、今週も積極的な買いは入らないだろう。引き続き株価の下振れを警戒しておきたい。(佐溝)

MSCI CHINA、上海シンセンCSI300指数



出所: Bloomberg

インド株式市場 >> インド固有の悪材料がくすぶる

週間上昇率 (3/12~3/16)

センセックス指数: -0.39%

- センセックス指数は3週続落。アジアなど海外株式が上昇した流れを受けて、週初は買い優勢。インドの2月消費者物価指数(CPI)上昇率が前年比4.44%と、前月(5.07%)から伸びが鈍化したことで、目先の利上げ懸念が緩和したことも好感された。ただ、こうした買いは持続せず、週末にかけて売りが先行する展開となった。
- 国内銀行の不正取引の総額が一段と増えて投資家心理を圧迫しているほか、銀行規制強化の機運が強まっている。また、足元で落ち着いている物価がこの先は上昇するとみられていることも、金融引き締め懸念につながっている。インド固有の悪材料がくすぶり、上値の重い地合いが続くだろう。(山口)

センセックス指数



出所: Bloomberg

本資料は、株式会社SMBC信託銀行(以下「当行」といいます)が経済や市況、投資環境に関する情報提供のみを目的として作成しており、金融商品取引法に基づく開示資料でも特定ファンドの勧誘資料でもありません。当行はここに記載された情報が十分信頼に足るものとして信じておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来を約束するものではありません。なお、予測や見通しについては、その旨を明記しております。本資料に掲載された予測や見通しは発行時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。投資の選択や投資時期の決定は必ずご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料を使用することにより生ずるいかなる種類の損失についても、当行は責任を負いません。なお、本資料の一部又は全部を問わず、当行の許可なしに複製や再配布することを禁じます。

為替見通し(ユーロ、英ポンド)

ユーロ》 景況感の悪化が重しに

今週の予想レンジ

ユーロドル: 1.2150-1.2450

ユーロ円: 129.00-131.50

- 先週半ばにかけては、米務長官の解任報道などを受けてドル売り優勢の展開。ユーロドルは1.22ドル台後半から1.24ドル台前半、ユーロ円は131円ちょうど付近から132円台前半へ上昇する場面もみられた。ただ、欧州中銀(ECB)のドラギ総裁は14日の講演で、ユーロ高がインフレ率の重しとなる可能性がある、と指摘。金融緩和縮小を慎重に進める姿勢も示された。こうしたなか、週後半はユーロ安地合いとなり、それぞれ1.22ドル台後半、130円台前半で越週した。
- 今週発表される3月のユーロ圏消費者信頼感指数は0.0と前月(0.1)からの低下が市場で見込まれている。また、同月のユーロ圏総合PMIは56.8と昨年10月以来の低水準となる公算。節目の50は上回る見通しであり、現段階で経済成長率が急低下するとの懸念は行き過ぎだろうが、ユーロ相場の上重しとなろう。ユーロ円は米連邦公開市場委員会(FOMC)を手掛かりに上下する場面もありそうで、心理的な節目の129円ちょうどから200日移動平均線131円71銭付近での値動きを想定している。(齊藤)

ポンド》 インフレと雇用指標に注目

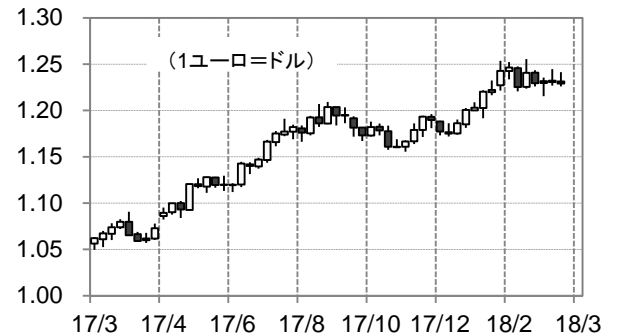
今週の予想レンジ

ポンドドル: 1.3700-1.4000

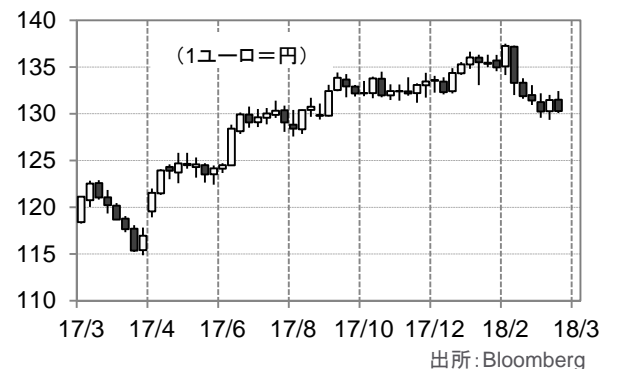
ポンド円: 146.00-149.00

- 英国で欧州連合(EU)離脱(Brexit)担当省のウォーカー政務次官は12日、Brexit後の激変緩和措置である移行期間について合意に近いとの認識を示した。米政権運営の先行きに対する不透明感からドル売り優勢となったこともあり、ポンドドルは1.38ドル台前半から1.40ドルちょうど付近へ上昇。ただ、13日に英国のハモンド財務相が春季財政報告で示した2018年の成長率見通しは11月時点の1.4%から1.5%へと小幅な引き上げにとどまるなど、1.40ドルを前に上値は重く、1.39ドル台半ばで週の取引を終えた。ポンド円は147円台前半から149円台前半へ上昇した後、上げ幅をほぼ失い147円台後半で越週した。
- 今週は2月の英消費者物価指数(CPI)が注目されるが、市場予想によれば総合は前年比2.8%上昇、エネルギー・食品・アルコール・タバコを除くコアCPIは同2.5%上昇とそれぞれ昨年7月、同12月以来の低い伸びにとどまる見通し。早期利上げ観測の後退につながる可能性もあろう。2017年11月-2018年1月の雇用統計では平均時給の伸びが0.1%ポイント高まるなど労働市場の底堅さが示される見込みだが、ポンドの上値は重い。(齊藤)

ユーロドル(週足)



ユーロ円(週足)



出所: Bloomberg

ポンドドル(週足)



ポンド円(週足)



出所: Bloomberg

本資料は、株式会社SMBC信託銀行(以下「当行」といいます)が経済や市況、投資環境に関する情報提供のみを目的として作成しており、金融商品取引法に基づく開示資料でも特定ファンドの勧誘資料でもありません。当行はここに記載された情報が十分信頼に足るものとして信じておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来を約束するものではありません。なお、予測や見通しについては、その旨を明記しております。本資料に掲載された予測や見通しは発行時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。投資の選択や投資時期の決定は必ずご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料を使用することにより生ずるいかなる種類の損失についても、当行は責任を負いません。なお、本資料の一部又は全部を問わず、当行の許可なしに複製や再配布することを禁じます。

為替見通し(豪ドル、NZドル)

豪ドル≫ FOMC受けた米ドルに振られよう

今週の予想レンジ

豪ドル米ドル: 0.7650-0.7900

豪ドル円: 80.50-83.50

- 米国が鉄鋼・アルミニウムの関税引き上げ対象先から豪州を除外したうえ、最大の貿易相手国である中国の1-2月の鉱工業生産が市場予想を上回り、週初は高値で推移。豪2月企業景況感や3月消費者信頼感の改善も豪ドルをサポートした。だが、米経済指標の改善などを受けて米ドルが徐々に買い戻され、豪ドル米ドルは0.79米ドル前半から0.77米ドル前半へ下げて越週した。他方、豪ドル円は日米の政治的不透明感から円高が進んだこともあり、84円台半ばから81円台後半へ5日続落となった。
- 今週22日発表の2月の豪雇用統計は、失業率は5.5%で前月と変わらず、だが、雇用者数の伸びは前月比2万人増へ加速すると市場は見込む。緩やかな雇用情勢の改善が続いていることが示されよう。ただ、今週開催の米連邦公開市場委員会(FOMC)では新議長の下、初めて今後の見通しを示すため、米ドルの振幅に豪ドルも振られよう。豪ドル米ドルは週足一目均衡表雲下限0.7643米ドルから同転換線0.7923米ドル内で居所を探ろう。豪ドル円は月足一目均衡表基準線81円42銭辺りで底堅さを試されるが、下抜けた場合は節目の80円が意識されよう。(白鳥)

豪ドル米ドル(週足)



豪ドル円(週足)



出所: Bloomberg

NZドル≫ RBNZは政策据え置きの見通し

今週の予想レンジ

NZドル米ドル: 0.7150-0.7350

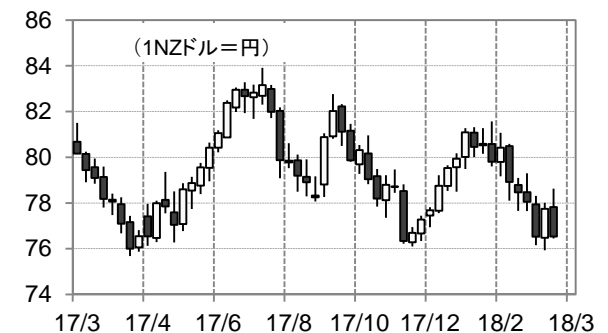
NZドル円: 75.50-78.50

- 昨年10-12月期のニュージーランド(NZ)実質GDPは、悪天候が乳製品の生産に影響し、前期比0.6%増と市場予想(同0.8%増)を下回り前期並みにとどまった。2017年の成長率は2.9%と、その他の先進国より依然高成長ながら、2016年(同4.0%)から鈍化した。2月のNZ製造業PMIがさえなかったこともあり、NZドル米ドルは0.73米ドル台半ばから0.72米ドル台前半へ下落して越週。一方、NZドル円は78円台後半を付ける場面もあったが、日米の政治不透明から円高が進み、先週は76円台半ばで終了した。
- 市場予想によると、22日にNZ準備銀行(RBNZ)は金融政策の据え置きを発表する見通し。昨年10-12月期のGDPはRBNZの見通しを若干下回ったが影響は限定的か。27日にオア氏のRBNZ新総裁就任を控え、大きな変更はないとみるのが自然だろう。NZドル米ドルは200日移動平均線0.7184米ドルから3月13日高値0.7355米ドル辺りの間で様子見姿勢か。NZドル円は節目の76円辺りで下げ止まれば、週足一目均衡表転換線・基準線が抜けられぬ79円ちょうどへ戻りを試す展開が想定される。(白鳥)

NZドル米ドル(週足)



NZドル円(週足)



出所: Bloomberg

本資料は、株式会社SMBC信託銀行(以下「当行」といいます)が経済や市況、投資環境に関する情報提供のみを目的として作成しており、金融商品取引法に基づく開示資料でも特定ファンドの勧誘資料でもありません。当行はここに記載された情報が十分信頼に足るものとして信じておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来を約束するものではありません。なお、予測や見通しについては、その旨を明記しております。本資料に掲載された予測や見通しは発行時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。投資の選択や投資時期の決定は必ずご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料を使用することにより生ずるいかなる種類の損失についても、当行は責任を負いません。なお、本資料の一部又は全部を問わず、当行の許可なしに複製や再配布することを禁じます。

2018年3月19日

マーケット・データ

(2018年3月16日時点)

株式

国・地域	指標	騰落率(%)			国・地域	指標	騰落率(%)		
		3/16	週間	年初来			3/16	週間	年初来
米国	NYダウ工業株30種	24,946.51	-1.54	0.92	日本	日経平均株価	21,676.51	0.97	-4.78
米国	S&P500種	2,752.01	-1.24	2.93	日本	TOPIX	1,736.63	1.23	-4.45
米国	ナスダック総合株価指数	7,481.99	-1.04	8.38	日本	JASDAQ指数	180.83	1.92	3.21
ブラジル	ボベスパ指数	84,886.48	-1.72	11.10	香港	ハンセン指数	31,501.97	1.63	5.29
ヨーロッパ	ストックス欧州600指数	377.71	-0.14	-2.95	中国	MSCI CHINA	98.05	2.37	9.74
イギリス	FT100指数	7,164.14	-0.84	-6.81	中国	上海深センCSI300指数	4,056.42	-1.28	0.63
ドイツ	DAX指数	12,389.58	0.35	-4.09	韓国	韓国総合指数	2,493.97	1.40	1.07
フランス	CAC40	5,282.75	0.16	-0.56	台湾	加権指数	11,027.70	1.50	3.62
ロシア	RTS指数	1,247.28	-2.98	8.04	シンガポール	ST指数	3,512.14	0.76	3.21
トルコ	istanbulナショナル100種	117,216.30	0.26	1.63	インド	センセックス指数	33,176.00	-0.39	-2.59

債券

国・地域	指標	騰落率(%)※		
		3/16	週間	年初来
米国	10年国債利回り	2.84	-0.05	0.44
ドイツ	10年国債利回り	0.57	-0.08	0.14
日本	10年国債利回り	0.04	-0.02	-0.01
豪州	10年国債利回り	2.69	-0.03	0.06

※債券利回りは変動幅(%)

為替

通貨	騰落幅(円)		
	3/16	週間	年初来
ドル円	106.01	-0.81	-6.68
ユーロ円	130.28	-1.18	-5
ポンド円	147.80	-0.12	-4.43

オルタナティブ

国・地域	指標	騰落率(%)		
		3/16	週間	年初来
米国	NAREIT指数	636.49	1.13	-6.82
日本	東証REIT指数	1,695.53	2.23	1.96
米国	WTI原油先物価格	62.34	0.48	3.18
米国	NY金価格	1,312.30	-0.88	0.23

通貨	騰落幅(円)		
	3/16	週間	年初来
加ドル円	80.95	-2.43	-8.71
豪ドル円	81.78	-2.04	-6.25
NZドル円	76.53	-1.21	-3.41

出所: SMBC信託銀行

マーケット・カレンダー

(2018年3月19日~2018年3月25日)

	北米		欧州		アジア	
3/19(月)			(欧)	貿易収支	1月	(日) 日銀会合における主な意見 3/8、9分 (日) 通関ベース貿易収支 2月
3/20(火)	(米)	FOMC	~21日	(英) 消費者物価指数 (独) ZEW景況感指数 (欧) 消費者信頼感指数	2月 3月 3月	(豪) RBA理事会議事要旨 3/6分
3/21(水)	(米)	中古住宅販売件数	2月	(英) 失業率(ILO基準)	11-1月	
3/22(木)	(米)	製造業PMI (米) 景気先行指数	3月 2月	(英) BOE金融政策発表 (英) 小売売上高 (欧) 製造業・サービス業PMI (独) Ifo企業景況感指数	2月 3月 3月	(NZ) RBNZ金融政策発表 (豪) 雇用統計 2月
3/23(金)	(米)	新築住宅販売件数 (加) 消費者物価指数 (加) 小売売上高	2月 2月 1月			(日) 消費者物価指数 2月
3/24(土)						
3/25(日)						

出所: SMBC信託銀行

本資料は、株式会社SMBC信託銀行(以下「当行」といいます)が経済や市況、投資環境に関する情報提供のみを目的として作成しており、金融商品取引法に基づく開示資料でも特定ファンドの勧誘資料でもありません。当行はここに記載された情報が十分信頼に足るものとして信じておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来を約束するものではありません。なお、予測や見通しについては、その旨を明記しております。本資料に掲載された予測や見通しは発行時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。投資の選択や投資時期の決定は必ずご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料を使用することにより生ずるいかなる種類の損失についても、当行は責任を負いません。なお、本資料の一部又は全部を問わず、当行の許可なしに複製や再配布することを禁じます。